

日本は、自由貿易の守護神になれるのか？

豊田 正和

小生の答えは、Yesであり、それこそが日本の使命であると考えている。その理由は、日本は戦後80年の自由貿易の最大の享受国の一つであり、その結果、敗戦国でありながら、世界有数の先進国となることができたからである。多くの国が、とりわけ発展途上国、新興国が、自由貿易により発展の果実を共有できるように貢献することが、日本の恩返しとなるからだ。

しかしながら、米国のトランプ政権は、他国の犠牲のもとに自国の成長と繁栄を確保するという別の道を歩もうとしているようだ。

どうしたら良いのか。5つほど頭に浮かぶ。

第一に、米国が進めている関税政策が、WTO違反であることを理解して頂くとともに、その経済効果分析を、定量的に共有することだろう。第二に、多くの国と、FTA、RTAを結び、自由貿易の喜びを分かち合うことである。第三に、最もレベルの高いFTAの一つであるCPTPPの参加国を広げることである。第四に、十分広い範囲の国々が含まれるに至ったとき、CPTPPのルールをWTOに移管するべく務めることである。最後に、自由貿易の敗者には、リ・スキリング等の支援を用意することである。

まず、第一に、現在第二次トランプ政権が進めている関税政策には様々なものがあるが、対米貿易黒字額が大きい国に対して、より高い追加関税を課す相互関税は、国によって関税率が異なり、これは明らかにWTO/GATTの大原則たる最恵国待遇「一国に与えた特別な待遇は、他国にも平等に与えなければならない」に反していることを明確にすることだ。本待遇は、「国際貿易における差別を避けるため」の重要なルールである。そもそも、貿易不均衡は、産業構造の相違等の反映であり、公正・不公正の問題ではない。公正・不公正の問題があれば、補助金ルールや、ダンピングルールなどで解決すれば良い。今回の米国提案は、OECDの試算によれば、世界全体の成長率を平均して0.2%低下させ2.9%となるとしているが、中でも米国は、0.6%低下し1.6%になると試算している。ちなみに、日本は0.4%低下で0.7%になるとしている。他の国際経済機関も同様の結果を発表している。要は、米国の政策により、悪影響を受ける最たる国が米国自身とされているのだ。現米国政権は、米国に製造業を復権させたいようだが、人々の関心や、賃金等コスト面から見て、米国では、多くの製造業が競争力を得ることが困難なのだ。米国は、むしろ、AIやソフトウェアに優れており、この分野では大きな黒字を出している。

第二に、WTOの立法機能が不全に陥っていることから、自由貿易を進めるには、中南米、中東、アフリカなど、日本がFTAやRTAを進めることが遅れている国との交渉を加速的に進めるべきである。それは、サプライ・チェーンの御

強靱化にも役立つはずだ。メルコスールとの対話は数回行われているが、EPAの交渉は行われていない。中東とは、2009年以来交渉が中断している。また、アフリカとは、TICADという交流の場を、30年ほど前に他国に先駆けて構築したものの、FTAの交渉の準備もされていない。これらの国は、今や、グローバルサウスとして、大きな期待が寄せられている。これらの国との交渉を進め、自由貿易の恵みを共に味わうことが重要だ。

第三に、米国の離脱の後、日本が先導してまとめ上げたレベルの高いFTAの一つであるCPTPPの参加国を増やし、最近、関心を寄せているEUの参加、あるいは何らかの連携協定を形成することを急ぐべきであろう。既に、少なからぬASEAN諸国、中南米諸国が関心を表明しており、これらが実現すれば、アジア太平洋から中南米、欧州に至る巨大な経済圏を形成することとなる。インドについても、未だ中国が加盟していないCPTPPに関心を表明する声が少ない。重要なことは、CPTPPのレベルを高くすることはあっても、下げることの無いようにすることだ。米国にとっても、巨大な経済圏は魅力的なはずである。また、中国も関心を表明している。結果として、ルールに基づく米中対立の解決にも資するであろう。

第四に、CPTPPの高いレベルが維持され、多くの国が参加し、広い地域がカバーされるに至る場合、CPTPPのルールを、WTOの新たなルールとして移管することは如何だろう。WTOの参加国は、今や166に達している。決定は全てコンセンサス・ベースでなされるが、これだけの大所帯には無理がある。CPTPPが広域をカバーするに至る時、そしてWTOルール化するとき、意思決定も、多数決ベースに転換させることが重要であろう。

最後に、自由貿易の敗者へも、米国にも存在する労働調整法等が目指すように、リ・スキリングなどの支援などにより、新しい発展の道を用意することだ。社会の分断を軽減することにもなる。

米国において第二次トランプ政権が始まってから7か月目を迎える。関税をめぐる交渉は道半ばだ。最初に述べたように、WTOルールに違反していることに加え、米国経済にとってもマイナスである。世界が必要としているのは、自由貿易であり、その重要性を確固として提唱する日本のような国々であろう。

JS

豊田正和：1973年通商産業省（現・経済産業省）入省。OECD国際エネルギー機関勤務を含め、通商・エネルギー・環境などの分野で幅広い経験を積む。2010年日本エネルギー経済研究所（IEEJ）理事長、2021年国際経済交流財団（JEF）会長に就任。